

## 経済危機に苦悩するSADCC諸国(調査員レポート)

著者	児玉谷 史朗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-03
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008733">http://hdl.handle.net/2344/00008733</a>

# 経済危機に苦悩する

## SADCC諸国

児玉谷史朗

### 1/ 二重の南北問題

1960年代に次々と政治的独立を達成したアフリカ諸国は旧宗主国を中心とする北側先進国からの経済的独立を目指して新国家の建設に励んできた。しかし80年代に入って多くのアフリカ諸国は経済危機とも呼べる深刻な経済不振に陥り、北側先進国との南北格差は縮まるどころか開いている。この点では南部アフリカ諸国も同じ問題を抱えている。しかし南部アフリカ諸国はこの一般的な経済危機に加えて、この地域に特殊な問題に悩まされている。それは南アフリカ共和国(以下、南アと略称)への依存の問題である。この地域は北側先進国との南北問題の他に、南にある南アへの依存というもう一つの南北問題を抱えている。南部アフリカの9カ国が加盟して80年に結成された南部アフリカ開発調整会議(SADCC)はいわばこの二重の南北問題に対処するために南部アフリカ諸国が一致協力しようとする意志の現われである。SADCCの設立時に採択された宣言「南部アフリカ——経済解放に向けて」はSADCCの目的の第1として「経済的従属——特に南アへの従属、しかし南アへの従属だけではない——の軽減」を掲げている。特に南アを名指して南アからの経済的自立の重要性を指摘するとともに先進国との関係も念頭に置いて一般的な経済自立の達成も目指しているわけである。本稿では南ア問題と経済危機に直面しているSADCC諸国の困難な現状を報告したい。

### 2/ 南ア問題

SADCC諸国が直面している南ア問題は大別して二つある。一つは南アに対する経済的依存であり、

これには運輸・技術面での依存も含む。もう一つは南アによる破壊・不安定化工作である。後者は軍事的問題であるが、その意図と結果において優れて政治経済的問題でもある。南アはこの地域における経済大国・軍事大国である。まず人口規模が違う。南アの人口3300万に対して、アンゴラ、ザンビア、マラウイ、ジンバブエの各国は700万～900万人、ボツワナ、レソト、スワジランドに至っては100万人前後にすぎない。南アの白人人口は490万人で、これだけでザンビアの全人口の3分の2位に匹敵する。南アの国内総生産額はSADCC9カ国の国内総生産の合計の3倍以上に達する。南アはこの地域で最大の工業国であり、鉱石採掘技術を持ち、港湾、鉄道、道路などの産業基盤が整備されている。軍勢力でも規模、水準ともに南アは周辺諸国より格段にまさっている。

しかし南アがこの地域における経済大国であることだけによって南アと南部アフリカ諸国の経済的支配=従属関係が自然にできあがったわけではない。それはこの地域における植民地支配、少数白人支配という歴史によって形づくられてきた。たとえばモザンビークはポルトガルの植民地であったが、ポルトガルは自力で植民地を開発するだけの経済力がなかったので、南アはモザンビークを自国の従属経済(労働力供給地と輸送路)に転化させてその植民地経営を担った。ローデシア(現ジンバブエ)は白人少数政権による一方的独立宣言の時代に南アとの経済的結びつきを強化することによって他国からの経済制裁に耐えようとした。

また南アへの経済依存は多分に南アの意図的な政策によって造り出されたものである。たとえば

モザンビークの独立(1975年)以前にはローデシアとマラウイの貿易の大部分はモザンビーク経由で行なわれ、南ア・ルートにはあまり依存していなかった。両国が南ア・ルートに依存するようになったのは80年代に「モザンビーク民族抵抗」(MNR)の破壊工作でモザンビークの輸送路が十分に機能しなくなってきたことである。南アは南部アフリカ諸国の不安定化工作の一環としてMNRを支援している。したがって第1の南ア問題である南アへの経済的依存は、第2の南ア問題である不安定化工作によって補強されているわけである。

南アの側からすると南部アフリカ諸国は重要な市場であり、経済的利益の源である。だから南アはさまざまな形でこの依存関係を続けさせようとしてきた。この依存は政治的にも意味がある。南部アフリカ諸国は南アの少数白人支配に反対し、黒人解放を支援してきた。南アへの経済的依存は南アにとって南部アフリカ諸国に対する脅しになる。したがってSADCCによる南アからの経済的自立の試みは南アの黒人解放闘争支援に資するという政治的意義がある。

南部アフリカ諸国の南ア依存は貿易、資本、労働移動、輸送路、技術など多面にわたり、その態様は国ごとに異なる。全般的に言ってボツワナ、レソト、スワジランドの三国が最も南アに経済的に依存しており、逆にアンゴラとタンザニアは南アに対する経済依存はほとんどない。貿易面ではボツワナ、レソト、スワジランドの三国は南アとの「南部アフリカ関税同盟」に加盟しており、さらにレソトとスワジランドはラント通貨圏に属するので南アの輸出市場に統合されている。三国とも南アからの輸入が全輸入の4分の3以上を占める。ジンバブエ、マラウイ、ザンビア、モザンビークでは南アからの輸入の比率はずっと下がるが、輸入相手国としては南アが1位か2位をしめている。

しかし、貿易における南ア依存よりさらに重要なのが輸送路の依存で、SADCC諸国の貿易の相当部分が南アを経由して行なわれている。SADCC9カ国中6カ国が内陸国であることが輸送路の南ア依存の一因である。しかし、多くの場合南ア経由よりもモザンビーク経由の輸送路の方が輸送距離が短くて済む。たとえば、ジンバブエの首都ハラレからモザンビークのペイラ港までの距離は700kmなのに対し、南アの港までは2000km以上も離れている。それにもかかわらず南ア・ルートに依存しているのは、すでに述べたようにモザンビークとアンゴラにおける南アの不安定化工作によって両国を経由するルートが十分に機能していないためである。SADCCがこれまで運輸・通信プロジェクトを最優先してきたのも南ア・ルートに代替する輸送路を確保することが南アからの自立の鍵となるからである(運輸・通信が優先されたのはこの分野での協力がしやすいということもある)。長距離の南ア・ルートへの依存は輸送費用を高め、輸入物価の上昇によるインフレの原因になっている。

労働移動の面ではレソト、スワジランド、モザンビーク、ボツワナ、マラウイ、ジンバブエからの労働者が南アで働いている。特にレソト、モザンビークの出稼ぎ労働者は多く、彼らの送金が両国の重要な外貨収入になっている。

ボツワナでは輸出の4分の3を占めるダイヤモンドが南ア系のデ・ビース社によって独占的に採掘されている。ジンバブエはSADCC諸国のなかでは最も工業の発達した国であるが、鉱工業分野の会社の多くが南ア系資本である。

南ア国防軍は周辺諸国に対し、あるいは直接的に軍事攻撃を行ない、あるいは各国の反政府組織に対する支援という形で不安定化工作を行ってきた。南アの不安定化工作による被害額は1980～84年の5年間に100億ドルに達した。その影響は施設・

輸送網などの直接的損害に止まらず、防衛費の増加による民生予算の圧迫、農民の被災による農業生産の低下など広範囲にわたる。

南アの不安定化工作が最も顕著なのはモザンビークとアンゴラである。モザンビークでは1980年代に入って南アの支援するMNRの反政府活動が活発化した。MNRはベイレ、ナカラ、マプトの各港に通じる輸送路をはじめとする運輸網を破壊してモザンビークの経済をまひさせるとともに、これらの輸送路に依存していたSADCC内陸国の経済にも打撃を与えた。農村部でのMNRの破壊活動は旱魃と洪水によって影響を受けた農業生産にさらに打撃を与え、多数の難民を生んだ。モザンビークは経済不振と南ア問題が相乗作用して経済危機に陥っている典型といえる。アンゴラは経済的には南アに依存していないかわりに軍事的には南アの脅威に最もさらされている国である。南ア国防軍はアンゴラの反政府組織UNITAを支援しているだけでなく、直接にアンゴラ領内に侵攻し駐留している。UNITAはアンゴラ東南部のかかなりの部分を占領下に置いている。このためザンビアとアンゴラのロビト港をつなぐベンゲラ鉄道は1978年以来使用不能となっている。南ア、UNITAとの戦争状態の継続はアンゴラ経済に大きな負担となっている。予算の3分の2、外貨収入の半分が軍事費に消えてしまう。アンゴラとモザンビーク以外のSADCC諸国も小規模ではあるが南アの攻撃、不安定化工作を受けてきた。最近では86年5月にザンビア、ボツワナ、ジンバブエ三国の首都が一斉に南ア軍に爆撃されている。

### 3/ 経済危機

SADCC諸国は経済の縮小・停滞、対外債務の増加、農業生産の不振による食糧不足などの経済危機に見舞われている。SADCC全体では1985/86

年、86/87年ともに国民総生産の実質成長率は2.5%程度で、人口増加率3.2%を下まわった。ボツワナ、スワジランドなどを除く加盟国の多数が80年代に入って経済不振に陥っている。SADCC加盟国の対外債務残高は85年末には146億ドルに達し、これは国内総生産の半分に相当する。この対外債務が交易条件の悪化とあいまって外貨不足を引き起こし、それが生産の縮小につながっている。南部アフリカは82~84年に3年連続の旱魃に見舞われたが86、87年にも再び旱魃に襲われ、農業生産が打撃を受けた。その結果SADCC9カ国中5カ国が大量の食糧輸入を必要としている。

ボツワナ経済は1980年から85年にかけて年平均12%という高率で成長し、SADCC諸国のなかでは例外的に経済危機を免れている。しかしこの高度成長はダイヤモンド生産の好調に支えられたもので、経済構造を歪んだものになっている。6年連続の雨不足で農業の不振は慢性的になっている。ダイヤモンド生産自体が南アの資本と技術に依存しているうえに、ダイヤモンド輸出で稼いだ外貨で工業製品、消費財、食糧、エネルギーに至るまでを南アから輸入するという南ア依存の従属的發展になっている。

SADCC諸国のなかで最も深刻な経済危機に瀕しているのがモザンビークである。1982年から85年まで4年連続して国民総生産が縮小しており、85年の国民総生産は81年に比べて37%も低下している。特に製造業と運輸・通信の落ち込みが著しい。輸出額は80年の2.8億ドルから85年には7600万ドルに低下したのに対し、86年末の対外債務残高は32億ドルである。経済危機の原因は脆弱で歪んだ植民地経済を受け継いだこと、経済、技術を握っていたポルトガル人が独立時に生産施設を破壊して流出したことなどによるが、80年代に入ってからMNRの破壊活動による打撃が大きい。独立後の

大規模生産に重点を置いた非現実的な社会主義的経済計画の失敗も経済危機を招いた一因である。モザンビークは最近しだいに西側諸国に接近して、経済政策も変化してきている。84年にはIMF、世銀に加盟した。昨年1月に発表された「経済再建計画」は農業、特に小農農業の振興を最優先しており、これまでの大規模国営農場や重工業中心の開発政策を修正している。同時に通貨の81%切り下げも行なった。

アンゴラもモザンビークと類似の問題を抱えている。植民地時代に経済と技術を独占していたポルトガル人が独立時に生産施設を破壊して流出し、大きな打撃を受けた。すでに述べたように独立以来続く戦争状態が経済を圧迫している。経営能力や技術の裏付けなしに国有化したことが工業生産を停滞させた。また旱魃と戦争の影響で農業生産は低下し、食糧の純輸入国に転落した。アンゴラがモザンビークと異なる点は独立後原油生産が順調に拡大したことで、それが経済、外貨収入、財政に貢献した。しかし石油が輸出の9割を占めるに至って、単一次産品輸出に依存する経済の脆弱さが石油価格の低落と共に露呈してきた。

タンザニアの国内総生産は1980年から84年までの5年間に実質で3%しか増加しなかった。この間に1人当りの国内総生産は10%近く低下した。80年代の経済不振の原因の一つは主要輸出品である農産物の価格低落である。輸出稼働力の減退による外貨不足が原材料や設備、部品の不足となって生産の拡大を制約してきた。低い生産者価格、消費物資の不足、ウジャマー政策の失敗などが農民の生産意欲をそいできた。タンザニアは経済再建策をめぐってIMF、世銀と対立していたが、1984年頃からしだいにIMF、世銀の勧告に沿った経済政策を採用し始めている。現在「経済復興計画」の下で経済再建に取り組んでいる。タンザニアの

経済不振には南ア問題による影響は小さい。

マラウイは独立以来1979年までの15年間は年平均6%という持続的な経済成長を達成してきた。しかし80年、81年と経済は縮小し、82~85年には回復したものの、86年以降再び経済不振に見舞われている。交易条件の悪化と80年代に入って急増した対外債務による外貨の不足、モザンビーク経由の輸送路が使えなくなったことによる輸送コストの増加が経済不振の原因になっている。

進んだ製造業、安定した農業、整備された産業基盤などの点でジンバブエはSADCC諸国中最も強固な経済基盤をもっている。そのジンバブエ経済も1980年の独立後2年間は好調だったがその後は停滞している。主な要因は対外債務の急増による外貨不足で製造業が不振なことにある。独立時には3%だった債務返済比率は83年には30%にも上昇した。

ザンビアは輸出の9割を占める銅の価格が1970年代半ばに低落して以来経済不振に陥っている。84年の1人当り国民所得は実質で77年より10%低下した。輸出額8億ドルに対し86年末の債務残高は51億ドルに達した。外貨不足によって工業生産は低下した。銅に代わる輸出品の開拓も成功していない。ザンビアは1983年以来IMF、世銀との協調の下に経済の構造調整計画を進めてきたが、昨年独自の経済再建計画に転換した。

以上のように多くのSADCC諸国の経済危機の背景には少数の一次産品に依存した輸出構造、輸入依存度が高く輸出に貢献しない工業部門といった経済構造の弱点がある。また、農業(特に小農農業)の軽視、通貨の過大評価、非効率的な公共部門の創出といった経済政策の問題もある。これらは南ア問題とは別の問題として今後もSADCC諸国が解決を迫られるであろう。

(こだまや・しろう/在ルサカ海外派遣員)